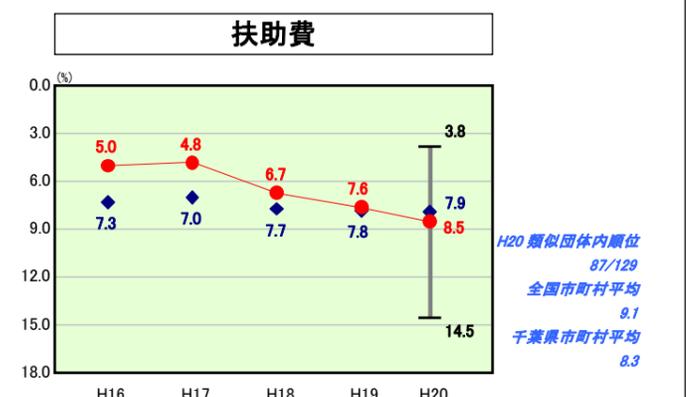
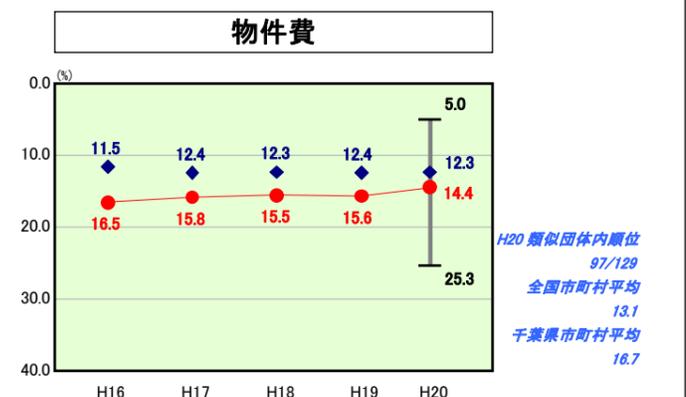
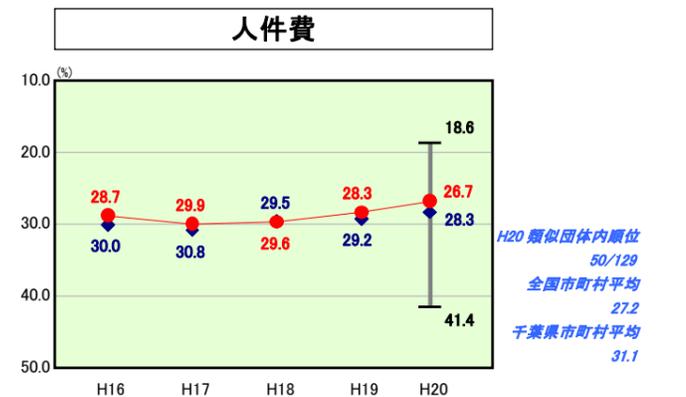
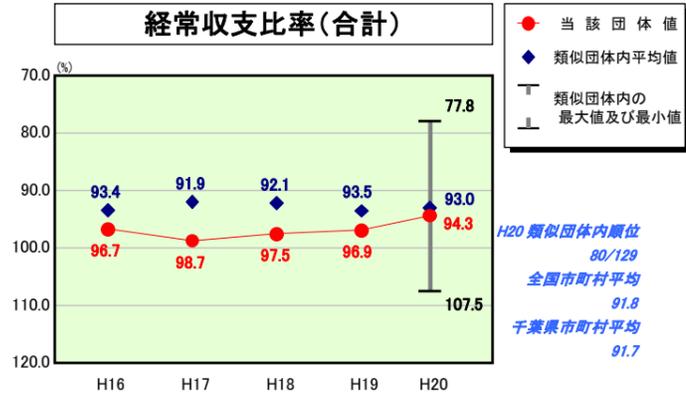
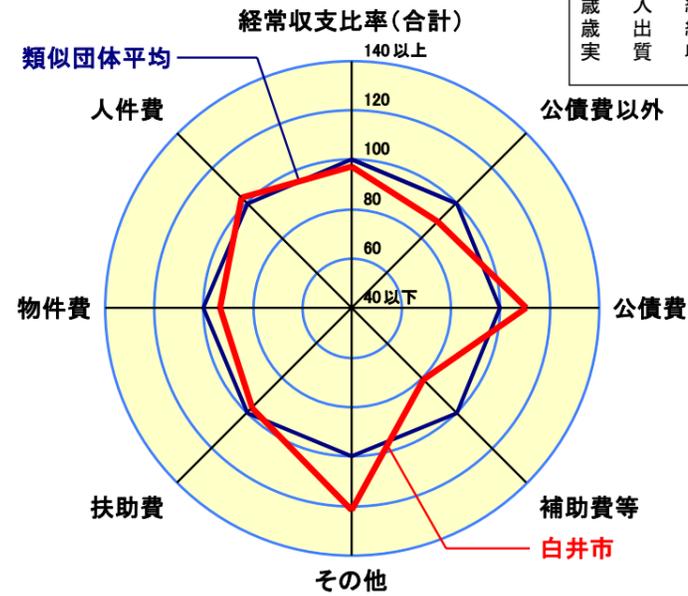


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 人口     | 59,389人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 35.41 km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 10,211,522千円          |
| 歳入総額   | 18,378,398千円          |
| 歳出総額   | 16,752,284千円          |
| 実質収支   | 395,263千円             |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 定員管理指針による職員数の適正な管理を行ったことなどにより、類似団体平均を下回っている。また、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額においても、類似団体平均を12.5%下回っている。今後も、定員管理指針に基づいた職員数の適正な管理を行うとともに、第4次緊急財政健全化計画に基づき、給与等の減額措置などにより、人件費の抑制を図る。

**物件費:** 教育文化関連施設や公園施設などに対する管理・運営費用が多額であるため、類似団体平均を上回っている。今後は、第4次緊急財政健全化計画に基づき、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や市民との協働などに努め、物件費の抑制を図る。

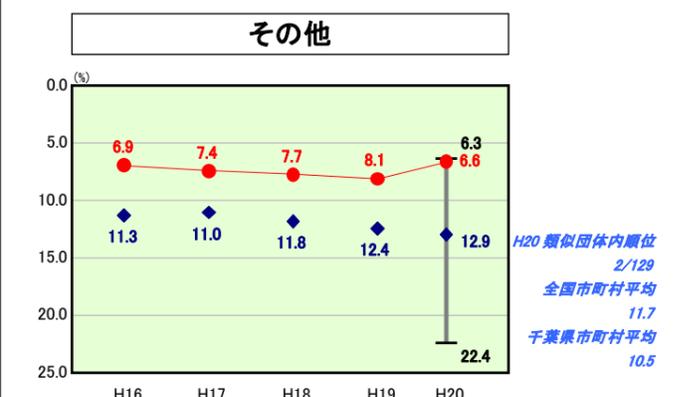
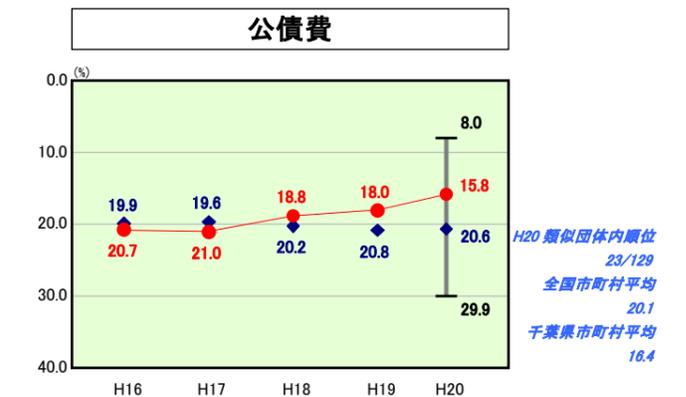
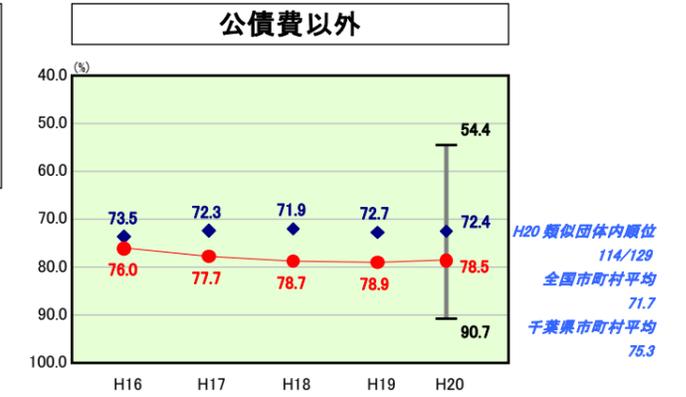
**扶助費:** 年少人口の増加に伴い、児童福祉経費が増加したことなどにより、類似団体平均を上回っている。今後は、高齢化などにより扶助費の増加が見込まれるが、市単独扶助費の見直しを行うなど抑制に努める。

**公債費:** 平成19年度より地方債及び債務負担行為(立替施行分)の繰上償還の実施や、地方債発行の抑制により類似団体平均を下回っている。今後、国の地方財政制度の改正に伴い、臨時財政対策債が増加する見込みではあるものの、計画的な建設地方債の発行に努める。

**補助費等:** ごみ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っており、それに対する負担金が多額であるため、類似団体比較を上回っている。今後も、一部事務組合に人件費の抑制など経費の削減を要請し、一部事務組合への負担金の抑制を図る。

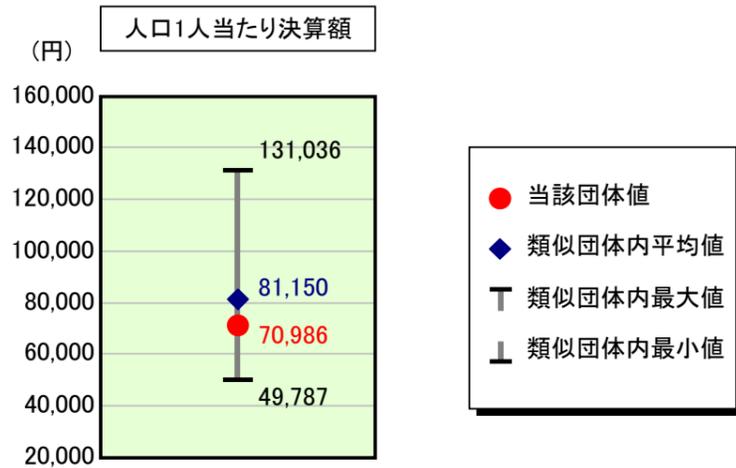
**普通建設事業費:** 人口の増加に伴う小学校の増改築、保育園の改築事業や駅前駐輪場整備事業の実施により、人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っている。今後は施設の老朽化による改修事業の増加が見込まれるが、施設の使用可能年数を判断した上で効率的な維持修繕を実施し、普通建設事業費の抑制を図る。

**その他:** 類似団体平均を下回っているが、主な要因としては、他会計への繰出金が類似団体比較で下回っており、特に下水道事業特別会計では、千葉ニュータウン区域における下水道施設整備をニュータウン事業者が実施し、その後移管されたことから、資本費が低いものとなっている。そのため、特別会計への繰出金等が類似団体比較を下回っている。今後も、特別会計の独立採算の原則に基づいた経営方針により、財源補てん的な繰出金の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



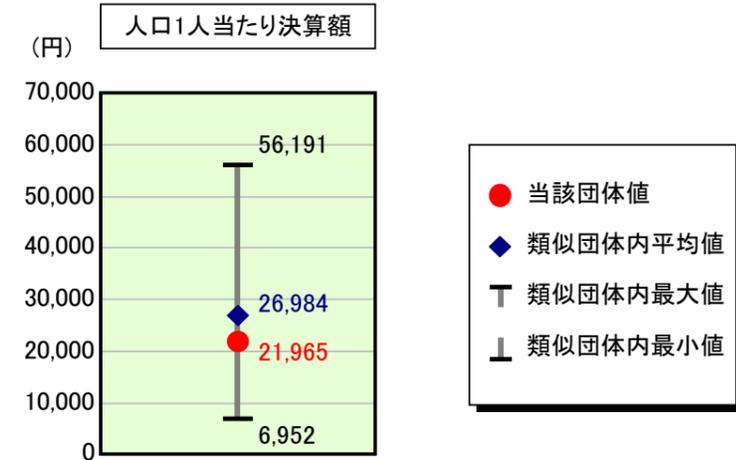
### 人件費及び人件費に準ずる費用

|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%)  |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|---------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |         |
| 人件費                           | 3,117,509       | 52,493     | 74,804     | ▲ 29.8  |
| 賃金(物件費)                       | 222,363         | 3,744      | 3,541      | 5.7     |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 901,124         | 15,173     | 6,281      | 141.6   |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 822        | -       |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | 10,075          | 170        | 4          | 4,150.0 |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 178,636         | 3,008      | 3,187      | ▲ 5.6   |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 138,730         | 2,336      | 1,497      | 56.0    |
| ▲退職金                          | ▲ 352,638       | ▲ 5,938    | ▲ 8,986    | ▲ 33.9  |
| 合計                            | 4,215,799       | 70,986     | 81,150     | ▲ 12.5  |

### 参考

|                   | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 6.45 | 7.89   | ▲ 1.44 |
| ラスパイレス指数          | 99.9 | 97.6   | 2.3    |

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

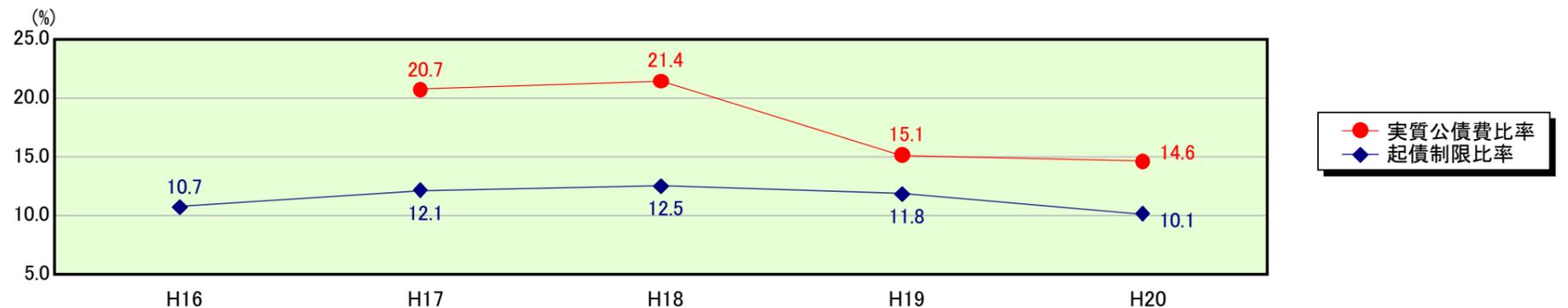


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|   | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
|   |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)              | 1,032,089       | 17,378     | 44,121     | ▲ 60.6 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                 | -               | -          | 33         | -      |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                  | 136,792         | 2,303      | 13,043     | ▲ 82.3 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額              | 480,513         | 8,091      | 4,155      | 94.7   |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                       | 865,858         | 14,579     | 1,824      | 699.3  |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                     | -               | -          | 30         | -      |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,210,786     | ▲ 20,387   | ▲ 36,222   | ▲ 43.7 |
| 合計  | 1,304,466       | 21,965     | 26,984     | ▲ 18.6 |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

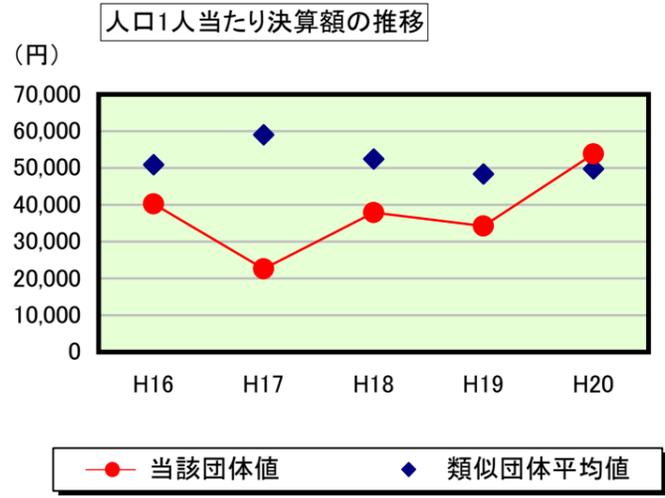
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 白井市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |         |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H16     | 2,141,534       | 40,222     | 20.2       | 50,864    | ▲ 28.2     | 48.4    |
| うち単独分   | 948,292         | 17,811     | 13.7       | 30,101    | ▲ 26.2     | 39.9    |
| H17     | 1,218,973       | 22,561     | ▲ 43.9     | 59,039    | 16.1       | ▲ 60.0  |
| うち単独分   | 840,205         | 15,551     | ▲ 12.7     | 34,986    | 16.2       | ▲ 28.9  |
| H18     | 2,110,099       | 37,894     | 68.0       | 52,453    | ▲ 11.2     | 79.2    |
| うち単独分   | 561,853         | 10,090     | ▲ 35.1     | 30,509    | ▲ 12.8     | ▲ 22.3  |
| H19     | 1,987,975       | 34,254     | ▲ 9.6      | 48,408    | ▲ 7.7      | ▲ 1.9   |
| うち単独分   | 713,473         | 12,294     | 21.8       | 26,937    | ▲ 11.7     | 33.5    |
| H20     | 3,196,770       | 53,828     | 57.1       | 49,774    | 2.8        | 54.3    |
| うち単独分   | 899,273         | 15,142     | 23.2       | 26,739    | ▲ 0.7      | 23.9    |
| 過去5年間平均 | 2,131,070       | 37,752     | 18.4       | 52,108    | ▲ 5.6      | 24.0    |
| うち単独分   | 792,619         | 14,178     | 2.2        | 29,854    | ▲ 7.0      | 9.2     |